



## ワクチン期待から豪州株は約8ヵ月ぶり高値に

- 足元で豪州株の上昇基調が強まる傾向。米大統領選挙の懸念後退とワクチン期待から豪州株は約8ヵ月ぶり高値に。
- ワクチン期待からエネルギー、銀行、REITなど景気敏感株への見直し進む。コロナ禍で上昇した情報技術株は調整。
- 豪州政府は1.3億回分のワクチン供給を確保。ビクトリア州の感染終息が進み、豪州の経済活動は正常化の兆し。
- 豪州の消費者心理はコロナ前の水準まで回復。豪州準備銀行は個人消費主導の堅調な景気回復を見込む。

## 米選挙懸念の後退とワクチン期待が株高を主導

2020年10月6日の豪州政府の予算案公表をきっかけに上昇に転じた豪州株は、11月以降、一段と上昇基調が強まる傾向にあります。主要株価指数のS&P/ASX200指数は11月10日には4営業日連続で上昇し、約8ヶ月ぶりの高値水準となりました(図1上段)。

足元の豪州株上昇の背景には、米大統領選挙において民主党バイデン候補の勝利と共和党主導の上院議会の公算が高まり、バイデン政権の経済政策(増税・規制強化)に対する懸念が後退したことが挙げられます。

加えて、11月9日には米製薬大手ファイザーが「新型コロナウイルスのワクチンの治験において9割で有効性が確認できた」と公表したことで、ワクチン期待の高まりが世界的な一段の株高を主導しました。

## ワクチン期待は景気敏感株の見直し買い要因

ワクチン期待を受けた11月10日の豪州株式市場では、出遅れてきたエネルギー、金融、資本財・サービス(高速道路、鉄道等)、不動産(REIT等)などのセクターが買い戻された一方、コロナ禍で上昇が顕著だった情報技術や生活必需品などのセクターが大きく調整しました(図1下段)。

こうした11月10日の豪州株の値動きは、今後、本格的なワクチン相場が到来した場合、景気敏感株(バリュー株)に対する見直し買いが起きる可能性を示唆しています。

## 豪州政府は1.3億回分のワクチン供給を確保

なお、豪州のモリソン政権は、すでに国内外の4機関より合計1億3,480万回分のワクチン供給を受ける合意を結んでいます(図2)。一人当たり2回のワクチン接種を行うと仮定した場合、延べ約6,700万人分(人口の2.6倍に相当)の手厚いワクチン供給源を確保していることになります。

図1: 2020年初来の豪州株の推移



【11月10日の豪州株のセクター別騰落率(前日比)】

セクター	騰落率	セクター	騰落率
エネルギー	8.54%	公益事業	0.14%
金融	3.90%	ヘルスケア	-0.90%
資本財・サービス	3.76%	素材	-1.81%
不動産	2.36%	一般消費財・サービス	-1.95%
S&P/ASX200指数	0.66%	生活必需品	-3.36%
コミュニケーション・サービス	0.16%	情報技術	-6.16%

(出所)ブルームバーグ (期間)2020年1月2日~11月10日

図2: 豪州政府が確保した新型コロナウイルス・ワクチン

ワクチン開発機関	ワクチン種類	供給量
豪CSL	組換えたんぱく質 ワクチン	5,100万回分
クイーンズランド大学	組換えたんぱく質 ワクチン	4,000万回分
英アストラゼネカ	ウイルス・ベクター ・ワクチン	3,380万回分
オックスフォード大学		
米ファイザー	mRNAワクチン	1,000万回分
独ビオンテック		
合計		1億3,480万回

(出所)各種報道 (注)3月末時点の豪州の人口は2,565万人。

●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。



## ワクチン普及までは感染抑制策が引き続き重要

もともと、新型コロナウイルスのワクチンの普及には、当局の承認や生産・輸送・接種体制の整備など依然多くの課題が残されています。ワクチンの本格的な普及が進むまでの数カ月間は、新型コロナウイルスの感染抑制策の重要性が引き続き高いと言えます。

その意味では、足元で感染者数が急増する欧米とは対照的に、豪州は新型コロナウイルスの感染抑制の面で優位な立場にあると考えられます(次頁図6・7)。

豪州における感染第二波が拡大したビクトリア州では、早期のロックダウン(都市封鎖)が実施されたことで、足元ではレストランや小売店の営業再開が解禁され、経済活動も正常化に向いつつあります(図3)。

## 豪州の消費者心理はコロナ前の水準まで回復

こうした経済活動の再開や政府予算案で示された景気支援策(所得税減税等)の効果から、豪州では消費者心理の改善傾向が足元で顕著となっています。

11月8日時点の豪州の消費者信頼感指数は103.1と、新型コロナウイルスの感染が拡大する前の3月上旬以来の水準へ回復しました(図4)。とりわけ、足元では消費者の間で主要消費財の購買意欲が増し始めており、今後の年末商戦での個人消費の回復が10-12月期の豪州景気の押し上げ要因になると期待されます。

## RBAは個人消費主導の豪州景気の回復を見込む

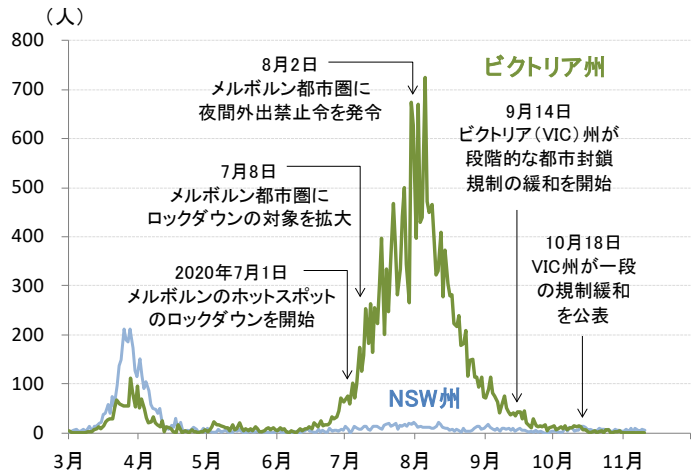
実際、豪州準備銀行が11月6日に公表した「四半期金融政策報告」における経済見通しでは、2021年央にかけて豪州景気の回復が一段と進むとの予測がされています。

今回、RBAは2021年4-6月期の豪州の実質GDP成長率の予想を前年比+6%へ上方修正しました(8月時点の予想は前年比+4%)。とりわけ、RBAでは2021年に向けて個人消費が豪州景気の回復を主導すると見込んでおり、2021年4-6月期の個人消費は前年比+13%と二桁の伸びが予想されています(図5)。

## 感染終息と内需回復は豪州株の見直し要因に

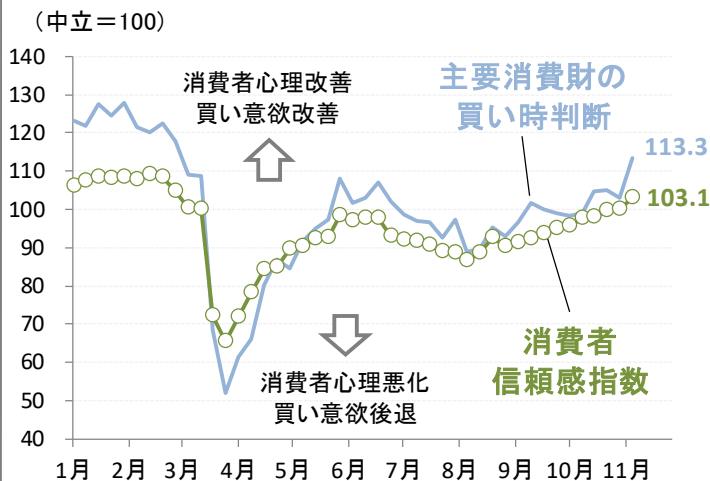
こうした豪州における新型コロナウイルスの感染終息と今後見込まれるの内需主導の景気回復は、年末から2021年に向けた豪州株の見直し要因になると期待されます。

## 図3: 豪州の新型コロナウイルスの新規感染者数



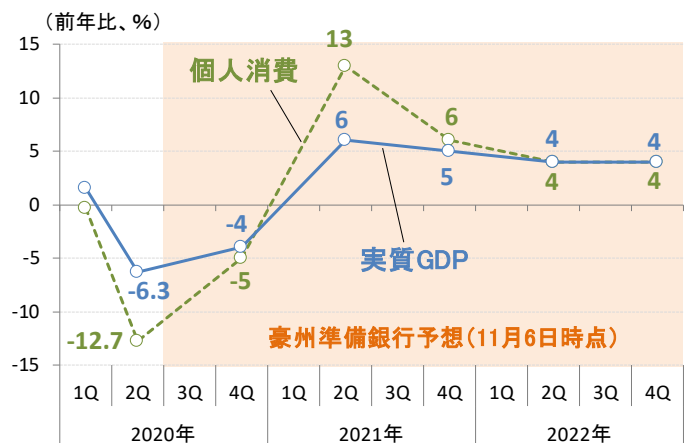
(出所) 豪公共放送ABC (期間) 2020年3月1日~11月10日

## 図4: 豪州の消費者信頼感指数の推移



(出所) ANZ、ロイ・モーガン (期間) 2020年1月5日~11月8日(週次)

## 図5: 豪州準備銀行(RBA)による豪州景気見通し

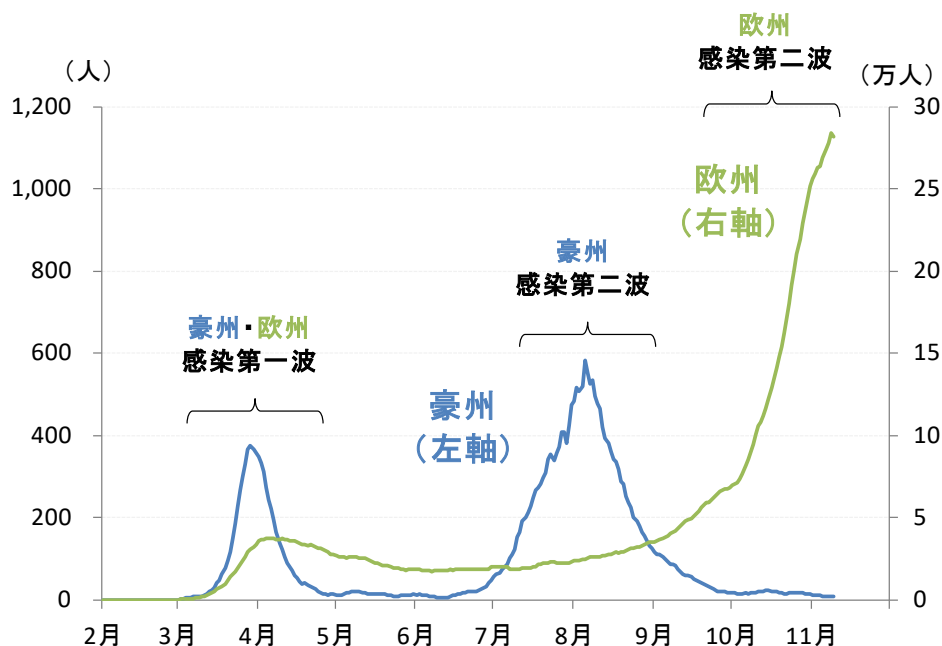


(出所) 豪州政府統計局、豪州準備銀行(RBA)

●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

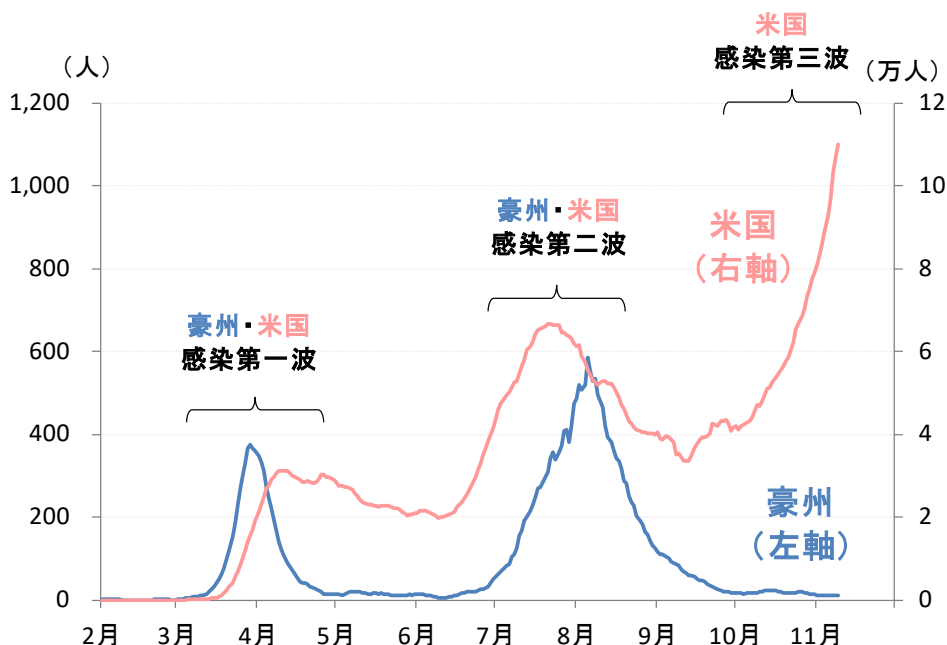


### 図6: 豪州と欧州の新型コロナウイルスの新規感染者数の推移



(出所)豪公共放送ABC、世界保健機関(WHO) (期間)2020年3月1日~11月9日  
 (注)7日移動平均。

### 図7: 豪州と米国の新型コロナウイルスの新規感染者数の推移



(出所)豪公共放送ABC、世界保健機関(WHO) (期間)2020年3月1日~11月9日  
 (注)7日移動平均。

●当資料は、説明資料としてレッジ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●レッジ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。